

平成23年11月11日 朝日新聞

## 耐性評価報告書 提出条件が整う

四電・伊方原発

原発の緊急安全対策で電力会社の報告書に誤りが見つかった問題で、経済産業省原子力安全・保安院は11日、四国電力伊方原発（愛媛県）の再調査の結果について「問題点はない」と発表した。

四電は伊方原発3号機のストレステスト（耐性評価）の報告書を保安院に提出する方針だが、その前提条件が整ったことになる。

提出されれば関西電力大飯原発3号機（福井県）に次ぎ全国の原発でも例目となる。

四電を含む電力事業者が提出した緊急安全対策の報告書の調査が不十分だとし、保安院が再調査を指示していた。

## 原発斜面の安定

### 検討課題に追加

保安院、再評価指示

経済産業省原子力安全・保安院は11日、耐震や津波の安全性を重点的に検討すると決めた国内9原発につ

いて、電力会社などに安全性の再評価を指示した。関西電力美浜1、2号機、高浜、日本原子力発電敦賀の各原発と、日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅは、周辺斜面の安定性も検討課題に追加した。

このほかに指示したのは北海道電力泊原発、東北電力東通原発、中部電力浜岡原発、日本原子力発電東海第二原発。地震の連動の考慮、活断層や津波の調査などを求めている。斜面の安定性は、専門家の指摘を踏まえ加えることにした。

## 福島県議選候補アンケート

# 「脱原発全国に」9割

10日に告示された福島県議選の候補88人に朝日新聞社が実施したアンケートで、94%が「脱原発」が全国的に広がったほうがいいと考えていることが分かった。東京電力福島第二原発の深刻な事故を受け「第二の福島をつくるな」との意見もあった。

福島県は8月、復興の基本方針に「脱原発」を掲げた。これを支持すると答えた87人に、脱原発の考えが全国的に広がったほうがいいか尋ねたところ、「大いに思う」が49人、「ある程度思う」が34人、「あまり思わない」が2人だった。

理由を自由回答で聞くと、「事故が起きれば甚大な被害が広範囲に長期間続く」（自民現職）、「福島だけ脱原発を推進しても本

らない」（社民新顔）など、事故から8カ月たっても収束しない現状を踏まえた意見が目立った。ただ、「急な方針変更は日本の産業界に影響を及ぼす。脱原発には工程表が必要（民主現職）との慎重論もあった。東電が存廃を決めていない福島第二原発については、再稼働させず廃炉にする案を95%が支持した。

放射線物質を取り除く除染をめぐるのは、汚染土壌などを集約する「中間貯蔵施設」の県内設置案を一大いに支持する」が19人、「どちらかといえば支持する」が52人と、合計で81%を占めた。自分の地元や市町村に中間貯蔵施設を作ることは「同意しない」が29人、「何ともいえない」が38人だが、22%に当たる19人は「同意する」とした。原発が立地する双葉郡選挙区の候補5人では、民

主現職1人が地元設置案に同意すると答え、「除染を進めるには、双葉郡としてやむを得ないと説明した。

■福島県内の積算放射線量

浪江町赤字木	(北西31°)	89.51
飯館村長泥	(同33°)	47.95
福島市杉妻町	(同62°)	3.155
いわき市三和町釜蓋	(南西39°)	0.895
川内村上川内早渡	(西南西22°)	1.729

単位：シーベルト。かつこ内は福島第一原発からの距離。積算線量計を設置した3月23日（福島市は同24日、日）かき市市は同25日、川内村は4月2日）から11月10日まで。文科省調べ



### 東日本各地の放射線量 (文部科学省集計)

固定型 (平均値)	事故以前地上1mの最大値	11日8~9時	地上1mの最大値	10日10時
青森市	0.028	0.102	0.032	0.032
盛岡市	0.024	0.084	0.041	0.041
仙台市	0.057	0.0513	0.067	0.067
秋田市	0.037	0.086	0.060	0.060
山形市	0.042	0.082	0.070	0.070
水戸市	0.083	0.056	0.089	0.089
宇都宮市	0.057	0.067	0.10	0.10
前橋市	0.034	0.049	0.10	0.10
さいたま市	0.054	0.060	0.059	0.059
市原市(千葉県)	0.046	0.044	0.067	0.067
新宿区	0.059	0.079	0.070	0.070
茅ヶ崎市(神奈川県)	0.049	0.069	0.047	0.047
新潟市	0.051	0.153	0.065	0.065

固定型(可搬型も含む)の輻射地点の高さは地上1.8~80.3m。地上1mは携帯型